

区老人クラブ連合会活動補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、一般社団法人千葉市老人クラブ連合会が行う事業の円滑な運営と組織的活動の充実を図るため各区に置いた、区老人クラブ連合会（以下「区老連」という。）の活動に係る補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し、千葉市補助金等交付規則（昭和60年千葉市規則第8号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助事業)

第2条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 活動促進事業
- (2) 健康づくり・介護予防支援事業
- (3) 地域支え合い事業
- (4) 活動支援体制強化事業
- (5) その他、市長が特に必要と認める事業

(対象経費及び補助率)

第3条 補助事業の対象経費及び補助率は、予算の範囲内において別表のとおりとする。

(交付の申請)

第4条 補助金の交付を申請しようとする者は、区老人クラブ連合会活動補助金交付申請書（様式第1号）に必要な事項を記入し、次の各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 役員名簿

(交付の条件)

第5条 規則第5条の規定により附する条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 補助事業の内容、遂行計画の変更（市長が認める軽微な変更を除く。）をする場合には、あらかじめ市長の承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合には、あらかじめ市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに市長に報告し、その指示を受けること。

(決定の通知)

第6条 規則第6条の規定による通知は、区老人クラブ連合会活動補助金交付決定通知書（様式第2号）によるものとする。

(変更等承認の申請)

第7条 第5条第1号、又は第2号の規定により承認を受けようとするときは、区老人クラブ連合会活動変更（中止・廃止）承認申請書（様式第3号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による変更（中止・廃止）承認の申請があったときは、当該申請の内容を審査し、すみやかに区老人クラブ連合会活動変更（中止・廃止）承認（不承認）通知書（様式第4号）により通知するものとする。

(実績の報告)

第8条 規則第12条の規定により報告しようとするときは、事業終了後、すみやかに区老人クラブ連合会活動実績報告書(様式第5号)に、次の各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 収支決算書

(額確定の通知)

第9条 規則第13条の規定による通知は、区老人クラブ連合会活動補助金額確定通知書(様式第6号)によるものとする。

(交付の請求)

第10条 規則第16条第1項の規定により補助金の交付の請求をしようとするときは、区老人クラブ連合会活動補助金交付請求書(様式第7号)を市長に提出しなければならない。

2 規則第16条第2項において、準用する同条第1項の規定により補助金の交付の請求をしようとするときは、区老人クラブ連合会活動補助金一括(分割)事前交付請求書(様式第8号)を市長に提出しなければならない。

(決定取消の通知)

第11条 規則第17条第3項において準用する、規則第6条の規定による通知は、区老人クラブ連合会活動補助金交付決定取消通知書(様式第9号)によるものとする。

(返還命令)

第12条 規則第18条第1項、又は第2項の規定による返還命令は、区老人クラブ連合会活動補助金返還命令書(様式第10号)によるものとする。

(保管)

第13条 区老連は、活動に係る収入及び支出の状況を常に明確にしておくとともに、関係帳簿及び証拠書類を事業完了後10年間保管するものとする。

(委任)

第14条 この要綱の定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、保健福祉局長が定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成4年4月1日から施行し、平成4年度分の予算に係る補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年1月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則
この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

別 表

区 分	対象経費	補助率
活動促進事業	<p>老人クラブ及び市老連と連携した調査研究、啓発広報活動等老人クラブの活動促進に資する各種事業</p> <p>報償費、旅費、需用費、備品購入費、役務費、委託料、使用料及び賃借料</p>	<p>対象経費に充てるべき会費その他の収入額を控除した額の10/10</p>
健康づくり・介護予防支援事業	<p>高齢者向けのスポーツや体操の普及のための企画や活動及び体力づくり、低栄養予防につながる講習会等の健康づくり・介護予防に資する各種事業</p> <p>報償費、旅費、需用費、備品購入費、役務費、委託料、使用料及び賃借料</p>	
地域支え合い事業	<p>子どもを見守る活動や次世代育成支援、高齢者の孤立防止、防災など地域の支えあいに資する各種活動</p> <p>報償費、旅費、需用費、備品購入費、役務費、委託料、使用料及び賃借料</p>	
活動支援体制強化事業	<p>事業を円滑に実施するための企画立案等を行う推進員の設置、その他生きがいと健康づくりに資する各種事業</p> <p>給料、職員手当等、共済費、報償費、賃金、旅費、需用費、備品購入費、役務費、委託料、使用料及び賃借料</p>	